

令和3年11月12日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢  
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)  
問合せ先 開示担当 小竹 康博  
(TEL 03 - 6225 - 2207)

### 営業外収益の減少、営業外費用の発生、営業外費用の減少、 特別損失の発生及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ

当社は、令和3年9月期（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において、下記のとおり営業外収益（持分法による投資利益）の減少、営業外費用（社債利息）の発生、営業外費用（為替差損）の減少、特別損失（減損損失、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損）及び法人税等調整額を計上することになりましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 営業外収益（持分法による投資利益）の減少及びその内容

第3四半期連結累計期間（令和2年10月1日～令和3年6月30日）において持分法による投資利益 261 百万円を計上しておりました。これは以下の理由によります。持分法適用関連会社でスリランカ上場ファイナンス会社である Commercial Credit Finance が順調に業績を拡大させて 424 百万円の利益を得ました。一方、タイにおいてコロナ禍の影響でロックダウンならびに国境封鎖や厳格な強制隔離がなされたため、旅行者が激減したことから、持分法適用関連会社でリゾート事業を営む PP Coral Resort の運営ホテル「Zeavola Resort」が 2020 年 4 月より 2021 年 11 月（2021 年 12 月再開予定）まで閉鎖されていたことにより売上高がなく各種費用のみが発生したことによる持分法による投資損失が 122 百万円発生しました。また、この業績低下に伴い、今回、当該ホテルの固定資産を減損処理を行い発生した減損損失が 244 百万円となったことなどによります。当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において、これらを合計して、持分法による投資利益が 202 百万円減少し 58 百万円を計上することとなりました。

##### 2. 営業外費用（社債利息）の発生及びその内容

当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において、Group Lease PCL が発行済みの転換社債等により社債利息 729 百万円を計上することとなりました。

##### 3. 営業外費用（為替差損）の減少及びその内容

第3四半期連結累計期間（令和2年10月1日～令和3年6月30日）において、主に為替相場の変動に伴う当社グループの保有する外貨建債権債務の簿価と、期末為替レートによる評価額との差により、為替差損 145 百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において為替相場の変動に伴い当該為替差損が減少し 73 百万円を計上することとなりました。

4. 特別損失（減損損失、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損）の発生及びその内容

当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において、Digital Finance 事業では東南アジアにおけるコロナ禍とミャンマーにおける政変による業績悪化、これらに伴う景気後退や政治的不安定性による将来の見通しの不透明感などを総合的に考慮し、持分法適用関連会社、のれん等の固定資産を再評価いたしました。これにより、減損損失計 540 百万円を計上することとなりました。また、投資有価証券について、2021 年7月から9月にかけて戦略的に無意味と判断して市場にて Bank JTrust Indonesia Tbk. を売却した投資有価証券売却損 161 百万円並びにその他の投資先決算期末時点での財政状態と上記経済状況等を総合的に勘案し 973 百万円の投資有価証券評価損を計上することとなりました。

5. 法人税等調整額の計上及びその内容

当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）において、Digital Finance 事業の GL Finance PLC が繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、法人税等調整額 347 百万円を計上することとなりました。

6. 今後の見通し

上記につきましては、令和3年11月12日付「令和3年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映させております。

今後は、上記社債利息は終了し計上されません。また、今回、上記の減損処理等を厳格かつ適切に実施したと考えております。減損損失、投資有価証券評価損などの 1,702 百万円は今回だけの費用であるだけでなく、これにより財務の健全化と今後の償却費用等が大幅に削減され、今後の業績改善に大きく資するものと考えております。

7. その他

2021 年9月30日をみなし異動日として Group Lease PCL は連結子会社から持分法適用関連会社へ移動しております。詳細は本日開示の「連結子会社である Group Lease PCL の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ」を参照ください。

以 上